



JASDAQ

平成 24 年 2 月 27 日

各 位

会 社 名 共同ピーアール株式会社
代表者名 代表取締役社長 上村 巍
(JASDAQ・コード番号：2436)
問合せ先 経営企画室 室長 伊藤 誠
(TEL 03-3571-5172)

(訂正) 「平成 23 年 12 月期 第 1 四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 24 年 2 月 7 日付「有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度決算短信等の訂正ならびに平成 23 年 12 月期決算発表の延期に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、元代表取締役社長らの資金の不正流用があったこと、海外連結子会社の過年度の決算における一部の会計処理について変更の検討を要するとの指摘を受けて、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 23 年 5 月 10 日付「平 23 年 12 月期 第 1 四半期決算短信」の訂正作業が完了いたしましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

主な訂正の内容とその影響の概要は以下のとおりです。

平成 23 年 12 月期 第 1 四半期 (連結)

- ①売上原価△3 百万円、法人税、住民税及び事業税 1 百万円の訂正が生じた結果による利益の増加
- ②株主・役員短期貸付金 3 百万円、未収入金△18 百万円、貸倒引当金 (流動) 19 百万円、未払法人税等 1 百万円、未払消費税等 150 千円、利益剰余金△1 百万円、為替換算調整勘定 4 百万円の訂正が生じた結果による資産の増加

訂正箇所が多岐に亘ることから、訂正前の全文及び訂正後の該当箇所を添付し、訂正箇所にはそれぞれ、下線____を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月10日

上場取引所 大

上場会社名 共同ピーアール株式会社

コード番号 2436

URL <http://www.kyodo-pr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 榮

問合せ先責任者 (役職名) 管理局長 (氏名) 福嶋 慶久 TEL 03-3571-5172

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	1,030	△14.6	31	38.1	34	33.3	4	73.7
22年12月期第1四半期	1,207	5.9	22	-	25	-	2	-

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	3.57	-
22年12月期第1四半期	2.05	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	1,912	1,044	54.6	842.14
22年12月期	2,118	1,060	50.1	855.35

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 1,044百万円 22年12月期 1,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	-	15.00	-	15.00	30.00
23年12月期	-	-	-	-	-
23年12月期（予想）	-	15.00	-	15.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,063	△8.3	17	-	18	-	2	-	2.16
通期	4,314	△6.3	127	127.7	130	-	55	980.8	44.75

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期 1 Q	1,260,000株	22年12月期	1,260,000株
② 期末自己株式数	23年12月期 1 Q	20,217株	22年12月期	20,217株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期 1 Q	1,239,783株	22年12月期 1 Q	1,239,852株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況の変化により上記数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページ「次期の見通し」をご参照ください。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日～平成23年3月31日)におけるわが国経済は、円高の影響や厳しい雇用情勢の状況にあるものの、新興国市場を中心とした海外経済の回復を背景に企業収益は当初、改善の兆しを見せておりました。しかし、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、今後の国内経済の先行きは不透明な状況となっておりまいりました。

PR業界におきましては、依然として企業の広報予算の削減傾向は見られるものの、緩やかな景気回復を受け徐々に景況が改善していくと思われました。しかし、今般の震災の影響により、企業が新製品の販売やサービスの提供を延期することが多くなり、販売促進活動やイベントの中止及び延期等、様々なマイナスの影響がでてきております。その一方では、企業以外に中央省庁、地方自治体等の行政機関や各種団体においてもPRに対する認知拡大が進んできており、市場規模は長期的には緩やかながらも成長して行くものと考えております。

当社におきましては、企業からのPR案件の受託以外にも、積極的に官公庁や地方自治体からのPR案件の獲得に努めてまいりましたが、3月においては震災の影響によりオプション契約の各種イベントや記者会見が中止及び延期されるなど不測の環境の中で事業を行ってまいりました。このような環境の下、リテイナーにおいては、クライアントの契約社数は前年同期を上回ったものの、国内経済の足元が依然不安定なこともあり契約単価が前年同期実績を割り込んだ結果、売上高が前年を下回りました。また、オプション&スポットにおいては、震災の影響により3月のイベントや記者会見が減少したこと、ペイドパブリシティにおいては、前年同期のように大型案件の受注がなかったことにより、ともに売上高は前年同期を下回りました。

一方、利益においては、前年12月にこれまで連結子会社であった韓国共同PR株式会社の株式を売却したことで経費を大きく削減することができたこと等から四半期純利益は前年同期を上回りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,030百万円(前年同期比14.6%減)、営業利益は31百万円(同比38.1%増)、経常利益は34百万円(同比33.3%増)、そして四半期純利益は4百万円(同比73.7%増)となり減収増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

ア. 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,912百万円となり、前期末に比べ144百万円の減少となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少107百万円、未成業務支出金の減少25百万円等による流動資産の減少185百万円、及び敷金・保証金の減少9百万円等による固定資産の減少19百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は868百万円となり、前期末に比べ189百万円の減少となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少104百万円、未払法人税等の減少42百万円等による流動負債の減少187百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,044百万円となり、前期末に比べ16百万円の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金の減少14百万円、その他有価証券評価差額金の減少2百万円によるものであります。

イ. キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける支出32百万円、投資活動によるキャッシュ・フローにおける収入47百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにおける支出16百万円により、前連結会計年度末に比べ1百万円減少の536百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は32百万円(前年同期間において獲得した資金は88百万円)となりました。この主な要因は、仕入債務の減少による支出104百万円、法人税等の支払額52百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益25百万円、売上債権の減少による収入107百万円、たな卸資産の減少25百万円、及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額9百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は47百万円（前年同期間において使用した資金は16百万円）となりました。この主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出1百万円、投資有価証券の取得による支出1百万円があったものの、貸付金の回収による収入50百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は16百万円（前年同期間において獲得した資金は2百万円）となりました。この要因は、配当金の支払による減少16百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績が当初の計画に対して上回る水準で推移いたしました。第2四半期以降におきましては引き続き、新規顧客の獲得に向けた営業活動を推進し、また業務効率化によるコスト削減の努力を重ねてまいります。

なお現時点において、平成23年12月期の業績予想については、平成23年2月15日に公表した「平成22年12月期決算短信」にて発表いたしました業績予想から変更はありません。今後、重要な変更がある場合には、適切に開示してまいります。なお予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	549,268	551,148
受取手形及び売掛金	720,168	827,287
未成業務支出金	43,211	68,905
株主、役員又は従業員に対する短期貸付金	3,150	50,000
その他	57,833	62,292
貸倒引当金	<u>△121,870</u>	<u>△122,551</u>
流動資産合計	<u>1,251,760</u>	<u>1,437,082</u>
固定資産		
有形固定資産	196,626	200,586
無形固定資産		
のれん	2,646	3,528
その他	15,547	17,431
無形固定資産合計	<u>18,194</u>	<u>20,960</u>
投資その他の資産		
その他	509,724	522,554
貸倒引当金	<u>△66,046</u>	<u>△66,046</u>
投資その他の資産合計	<u>443,677</u>	<u>456,507</u>
固定資産合計	<u>658,498</u>	<u>678,053</u>
繰延資産	2,656	3,432
資産合計	<u>1,912,914</u>	<u>2,118,569</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	166,361	270,700
短期借入金	262,046	261,694
未払法人税等	14,259	57,231
その他	183,320	224,030
流動負債合計	<u>625,987</u>	<u>813,657</u>
固定負債		
退職給付引当金	181,365	182,375
役員退職慰労引当金	61,491	62,091
固定負債合計	<u>242,856</u>	<u>244,467</u>
負債合計	<u>868,843</u>	<u>1,058,124</u>

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	<u>273,330</u>	<u>287,502</u>
自己株式	<u>△10,452</u>	<u>△10,452</u>
株主資本合計	<u>1,043,433</u>	<u>1,057,604</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△285	1,830
為替換算調整勘定	<u>923</u>	<u>1,008</u>
評価・換算差額等合計	<u>637</u>	<u>2,839</u>
純資産合計	<u>1,044,070</u>	<u>1,060,444</u>
負債純資産合計	<u>1,912,914</u>	<u>2,118,569</u>

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,207,041	1,030,528
売上原価	502,049	368,188
売上総利益	704,991	662,340
販売費及び一般管理費	682,324	631,046
営業利益	22,667	31,293
営業外収益		
受取利息	292	99
受取賃貸料	1,380	1,417
為替差益	2,758	49
保険差益	—	1,479
保険解約返戻金	—	906
その他	151	167
営業外収益合計	4,582	4,120
営業外費用		
支払利息	1,537	1,071
売上割引	15	115
その他	21	—
営業外費用合計	1,574	1,186
経常利益	25,675	34,227
特別利益		
貸倒引当金戻入額	471	680
特別利益合計	471	680
特別損失		
固定資産除却損	—	63
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,646
特別損失合計	—	9,710
税金等調整前四半期純利益	26,147	25,198
法人税、住民税及び事業税	20,594	11,823
法人税等調整額	3,005	8,949
法人税等合計	23,599	20,773
四半期純利益	2,547	4,424

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,147	25,198
減価償却費	8,837	6,868
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△471	△680
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△792	189
受取利息及び受取配当金	△292	△99
支払利息	1,537	1,071
固定資産除却損	—	63
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,646
売上債権の増減額(△は増加)	22,027	107,274
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,162	25,705
仕入債務の増減額(△は減少)	75,781	△104,400
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,027	1,680
その他	△43,491	△51,963
小計	111,473	20,554
利息及び配当金の受取額	260	221
利息の支払額	△1,961	△1,236
法人税等の支払額	△20,798	△52,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,973	△32,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△14,700	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△327	△1,121
投資有価証券の取得による支出	△1,349	△1,389
貸付けによる支出	—	△3,150
貸付金の回収による収入	—	50,000
敷金及び保証金の回収による収入	57	57
その他	△176	2,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,495	47,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	18,428	—
配当金の支払額	△16,034	△16,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,393	△16,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	854	107
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	75,726	△1,709
現金及び現金同等物の期首残高	400,019	537,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	475,746	536,037

(訂正前)



JASDAQ

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月10日

上場取引所 大

上場会社名 共同ピーアール株式会社

コード番号 2436

URL <http://www.kyodo-pr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 榮

問合せ先責任者 (役職名) 管理局長 (氏名) 福嶋 慶久 TEL 03-3571-5172

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	1,030	△14.6	28	24.8	31	22.2	2	10.3
22年12月期第1四半期	1,207	5.9	22	-	25	-	2	-

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	2.10	-
22年12月期第1四半期	1.91	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	1,908	1,041	54.6	840.07
22年12月期	2,067	1,059	51.2	854.74

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 1,041百万円 22年12月期 1,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	-	15.00	-	15.00	30.00
23年12月期	-	-	-	-	-
23年12月期（予想）	-	15.00	-	15.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,063	△8.3	17	-	18	-	2	-	2.16
通期	4,314	△6.3	127	127.7	130	-	55	980.8	44.75

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期 1 Q	1,260,000株	22年12月期	1,260,000株
② 期末自己株式数	23年12月期 1 Q	20,217株	22年12月期	20,217株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期 1 Q	1,239,783株	22年12月期 1 Q	1,239,852株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況の変化により上記数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページ「次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
(1) 生産、受注の状況	8
(2) 販売の状況	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日～平成23年3月31日)におけるわが国経済は、円高の影響や厳しい雇用情勢の状況にあるものの、新興国市場を中心とした海外経済の回復を背景に企業収益は当初、改善の兆しを見せておりました。しかし、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、今後の国内経済の先行きは不透明な状況となってまいりました。

PR業界におきましては、依然として企業の広報予算の削減傾向は見られるものの、緩やかな景気回復を受け徐々に景況が改善していくと思われました。しかし、今般の震災の影響により、企業が新製品の販売やサービスの提供を延期することが多くなり、販売促進活動やイベントの中止及び延期等、様々なマイナスの影響がでてきております。その一方では、企業以外に中央省庁、地方自治体等の行政機関や各種団体においてもPRに対する認知拡大が進んできており、市場規模は長期的には緩やかながらも成長して行くものと考えております。

当社におきましては、企業からのPR案件の受託以外にも、積極的に官公庁や地方自治体からのPR案件の獲得に努めてまいりましたが、3月においては震災の影響によりオプション契約の各種イベントや記者会見が中止及び延期されるなど不測の環境の中で事業を行ってまいりました。このような環境の下、リテイナーにおいては、クライアントの契約社数は前年同期を上回ったものの、国内経済の足元が依然不安定なこともあり契約単価が前年同期実績を割り込んだ結果、売上高が前年を下回りました。また、オプション&スポットにおいては、震災の影響により3月のイベントや記者会見が減少したこと、ペイドパブリシティにおいては、前年同期のように大型案件の受注がなかったことにより、ともに売上高は前年同期を下回りました。

一方、利益においては、前年12月にこれまで連結子会社であった韓国共同PR株式会社の株式を売却したことで経費を大きく削減することができたこと等から四半期純利益は前年同期を上回りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,030百万円(前年同期間比14.6%減)、営業利益は28百万円(同比24.8%増)、経常利益は31百万円(同比22.2%増)、そして四半期純利益は2百万円(同比10.3%増)となり減収増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

ア. 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,908百万円となり、前期末に比べ158百万円の減少となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少107百万円、未成業務支出金の減少25百万円等による流動資産の減少138百万円、及び敷金・保証金の減少9百万円等による固定資産の減少19百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は867百万円となり、前期末に比べ140百万円の減少となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少54百万円、未払法人税等の減少44百万円等による流動負債の減少139百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,041百万円となり、前期末に比べ18百万円の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金の減少15百万円、その他有価証券評価差額金の減少2百万円によるものであります。

イ. キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入13百万円、投資活動によるキャッシュ・フローにおける収入0百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにおける支出16百万円により、前連結会計年度末に比べ1百万円減少の536百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は13百万円(前年同期間において獲得した資金は88百万円)となりました。この主な要因は、仕入債務の減少による支出54百万円、法人税等の支払額52百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益22百万円、売上債権の減少による収入107百万円、たな卸資産の減少25百万円、及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額9百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は0百万円（前年同期間において使用した資金は16百万円）となりました。この主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出1百万円、投資有価証券の取得による支出1百万円があったものの、その他による収入2百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は16百万円（前年同期間において獲得した資金は2百万円）となりました。この要因は、配当金の支払による減少16百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績が当初の計画に対して上回る水準で推移いたしました。第2四半期以降におきましては引き続き、新規顧客の獲得に向けた営業活動を推進し、また業務効率化によるコスト削減の努力を重ねてまいります。

なお現時点において、平成23年12月期の業績予想については、平成23年2月15日に公表した「平成22年12月期決算短信」にて発表いたしました業績予想から変更はありません。今後、重要な変更がある場合には、適切に開示してまいります。なお予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算出する方法のようしております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によるしております。

④ 退職給付費用の算定方法

退職給付費用は、期首に算定した当連結会計年度に係る退職給付費用を期間按分して算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は10百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	549,268	551,148
受取手形及び売掛金	720,168	827,287
未成業務支出金	43,211	68,905
その他	76,100	80,064
貸倒引当金	<u>△140,954</u>	<u>△141,077</u>
流動資産合計	<u>1,247,794</u>	<u>1,386,329</u>
固定資産		
有形固定資産	196,626	200,586
無形固定資産		
のれん	2,646	3,528
その他	15,547	17,431
無形固定資産合計	<u>18,194</u>	<u>20,960</u>
投資その他の資産		
その他	509,724	522,554
貸倒引当金	<u>△66,046</u>	<u>△66,046</u>
投資その他の資産合計	<u>443,677</u>	<u>456,507</u>
固定資産合計	<u>658,498</u>	<u>678,053</u>
繰延資産	2,656	3,432
資産合計	<u>1,908,948</u>	<u>2,067,815</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	166,361	220,700
短期借入金	262,046	261,694
未払法人税等	13,013	57,231
その他	<u>183,170</u>	<u>224,030</u>
流動負債合計	<u>624,591</u>	<u>763,657</u>
固定負債		
退職給付引当金	181,365	182,375
役員退職慰労引当金	61,491	62,091
固定負債合計	<u>242,856</u>	<u>244,467</u>
負債合計	<u>867,447</u>	<u>1,008,124</u>

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	<u>274,875</u>	<u>290,864</u>
自己株式	<u>△10,452</u>	<u>△10,452</u>
株主資本合計	<u>1,044,978</u>	<u>1,060,966</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△285	1,830
為替換算調整勘定	<u>△3,192</u>	<u>△3,106</u>
評価・換算差額等合計	<u>△3,477</u>	<u>△1,276</u>
純資産合計	<u>1,041,500</u>	<u>1,059,690</u>
負債純資産合計	<u>1,908,948</u>	<u>2,067,815</u>

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,207,041	1,030,528
売上原価	502,049	371,188
売上総利益	704,991	659,340
販売費及び一般管理費	682,324	631,046
営業利益	22,667	28,293
営業外収益		
受取利息	110	37
受取賃貸料	1,380	1,417
為替差益	2,758	49
保険差益	—	1,479
保険解約返戻金	—	906
その他	151	167
営業外収益合計	4,400	4,057
営業外費用		
支払利息	1,537	1,071
売上割引	15	115
その他	21	—
営業外費用合計	1,574	1,186
経常利益	25,493	31,165
特別利益		
貸倒引当金戻入額	471	680
特別利益合計	471	680
特別損失		
固定資産除却損	—	63
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,646
特別損失合計	—	9,710
税金等調整前四半期純利益	25,965	22,135
法人税、住民税及び事業税	20,594	10,577
法人税等調整額	3,005	8,949
法人税等合計	23,599	19,527
四半期純利益	2,365	2,608

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,965	22,135
減価償却費	8,837	6,868
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△471	△680
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△792	189
受取利息及び受取配当金	△110	△37
支払利息	1,537	1,071
固定資産除却損	—	63
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,646
売上債権の増減額(△は増加)	22,027	107,274
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,162	25,705
仕入債務の増減額(△は減少)	75,781	△54,400
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,027	1,530
その他	△43,491	△51,963
小計	111,473	67,404
利息及び配当金の受取額	260	221
利息の支払額	△1,961	△1,236
法人税等の支払額	△20,798	△52,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,973	13,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△14,700	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△327	△1,121
投資有価証券の取得による支出	△1,349	△1,389
敷金及び保証金の回収による収入	57	57
その他	△176	2,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,495	292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	18,428	—
配当金の支払額	△16,034	△16,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,393	△16,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	854	107
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	75,726	△1,709
現金及び現金同等物の期首残高	400,019	537,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	475,746	536,037

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業はPR事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高の金額は全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注の状況

当社グループの主たる業務は、PR事業であり広報活動を支援するという役務を提供する業務であるため、生産に該当する事項はありません。また同様の理由により受注実績についても記載していません。

(2) 販売の状況

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、当第1四半期連結会計期間のPR事業を業務区分に示すと、次のとおりであります。

事業の業務区分別の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
リテイナー	567	96.0
オプション&スポット	434	91.4
ペイドパブリシティ	29	20.6
合計	1,030	85.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。